

決算公告

第34期

(2023年1月1日から2023年12月31日)

貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書
及び個別注記表

京都市伏見区横大路菅本2番地58
株式会社五健堂
代表取締役社長 蓮尾 拓也

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,427,793	流動負債	1,449,933
現金及び預金	756,766	買掛金	422,993
売掛金	549,317	短期借入金	400,000
商品	2,710	一年以内返済予定長期借入金	463,056
原材料及び貯蔵品	586	未払金	7,266
前払費用	13,389	未払費用	16,884
その他	105,823	預り金	4,335
貸倒引当金	△800	前受金	54,071
固定資産	6,621,300	未払法人税等	70,322
有形固定資産	3,752,445	未払消費税等	9,799
建物	2,452,508	賞与引当金	888
構築物	128,444	その他	314
機械及び装置	61,079	固定負債	3,288,088
車両運搬具	2,118	長期借入金	2,986,985
工具器具及び備品	18,837	退職給付引当金	1,404
土地	1,086,562	資産除去債務	181,805
建設仮勘定	2,893	その他	117,893
無形固定資産	7,298	負債合計	4,738,021
ソフトウェア	2,289	純資産の部	
その他	5,009	株主資本	3,311,072
投資その他の資産	2,861,556	資本金	496,500
投資有価証券	30,225	資本剰余金	470,000
関係会社株式	2,414,013	資本準備金	470,000
出資金	1,290	利益剰余金	2,344,572
関係会社貸付金	134,988	利益準備金	11,546
繰延税金資産	27,186	その他利益剰余金	2,333,026
破産更生債権	275	別途積立金	120,000
その他	253,715	特別償却準備金	14,319
貸倒引当金	△137	繰越利益剰余金	2,198,706
資産合計	8,049,094	純資産合計	3,311,072
		負債・純資産合計	8,049,094

損益計算書

〔 2023年1月1日から
2023年12月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,356,203
売 上 原 価		4,666,486
売 上 総 利 益		689,717
販売費及び一般管理費		337,376
営 業 利 益		352,340
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	487	
受 取 配 当 金	216,806	
そ の 他	14,267	231,561
営業外費用		
支 払 利 息	15,485	
そ の 他	131	15,616
経 常 利 益		568,285
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	9,881	9,881
税 引 前 当 期 純 利 益		578,166
法人税、住民税及び事業税	167,315	
法 人 税 等 調 整 額	△14,452	152,862
当 期 純 利 益		425,303

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2023年1月1日から
2023年12月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			株主資本 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					別途 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	496,500	470,000	470,000	7,920	120,000	41,962	1,785,646	1,955,528	2,922,028	2,922,028
当期変動額										
剰余金の配当				3,626			△39,886	△36,260	△36,260	△36,260
特別償却準備金の取崩						△27,642	27,642	—	—	—
当期純利益							425,303	425,303	425,303	425,303
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	3,626	—	△27,642	413,059	389,043	389,043	389,043
当期末残高	496,500	470,000	470,000	11,546	120,000	14,319	2,198,706	2,344,572	3,311,072	3,311,072

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年3月31日以前に取得した建物（建物付属設備は除く）、2016年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を含む）及び構築物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～47年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
水道施設利用権	15年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく計算により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束の財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスの交換に受け取ると見込まれる金額を収益と認識することとしております。

(会計上の見積りに関する注記)

当社は計算書類の作成にあたり、資産及び負債や収益及び費用等の額に不確実性がある場合において、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出しております。当社の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 27,186 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当社は、貸借対照表上の資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との差異である一時差異について、繰延税金資産及び負債を認識しております。繰延税金資産及び負債は、期末日時点において適用されている、または実質的に適用されている税率及び税法に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率を用いて算定しております。将来加算一時差異等に係る繰延税金負債は、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異の解消見込額と相殺され、税金負担額が見込まれる範囲内で適用しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得等に基づいて繰延税金資産の回収可能性を判断する際には、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に示された要件に基づき分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定しております。

② 主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、当社の取締役会により承認された事業計画に基づき算定し

ております。

③ 翌年度以降の計算書類に与える影響

将来の課税所得の見積りに用いた主要な仮定は、入手可能な情報に基づいた最善の見積りであると評価しておりますが、仮定の見直しが必要となった場合には、繰延税金資産の額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,015,933 千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	1,246,339 千円
構築物	23,270 千円
土地	1,021,494 千円
計	<u>2,291,105 千円</u>

(2) 担保に係る負債

1年内返済予定長期借入金	199,464 千円
長期借入金	1,023,343 千円
計	<u>1,222,807 千円</u>

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

その内訳は以下のとおりです。

株式会社古川運輸	171,562 千円
株式会社 F&S	207,775 千円
株式会社 PRIDE	27,340 千円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	121,474 千円
長期金銭債権	134,988 千円
短期金銭債務	386,016 千円
長期金銭債務	320,000 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	765,766 千円
備車費	2,995,938 千円
外注費	693,579 千円

営業取引以外の取引高

受取利息	476 千円
支払利息	1,599 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,295,000	-	-	1,295,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

ア 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	23,310	18.00	2022年12月31日	2023年3月30日
2023年7月20日 取締役会	普通株式	12,950	10.00	2023年6月30日	2023年9月8日

イ 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月25日 定時株主総会	普通株式	24,605	19.00	2023年12月31日	2024年3月26日

(2) 配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価額の総額

該当事項はありません。

3. 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

株式の種類及び数

普通株式 24,700 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、資産除去債務、賞与引当金、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生は、特別償却準備金であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に不動産賃貸事業を行うため事業計画に基づき、必要な資金（銀行借入）を調達しております。また、資金運用は安全性が高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に、長期保有目的の関係強化を目的としたものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、担当者が債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。特に、重要性が高い取引については、取締役会において、取引継続の決定や回収状況の報告などを行います。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債権については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	—	—	—
資産計	—	—	—
長期借入金（一年以内返済予定の 長期借入金を含む）	3,450,041	3,383,625	△66,415
負債計	3,450,041	3,383,625	△66,415

（注）1. 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」及び「未払法人税等」につきましては、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	2,414,013
投資有価証券	30,225
出資金	1,290

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	756,766	—	—	—
売掛金	549,317	—	—	—
合計	1,306,084	—	—	—

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	463,056	542,108	384,613	316,219	696,394	1,047,651
合計	863,056	542,108	384,613	316,219	636,394	1,047,651

3. 金融商品のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表上に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 （一年以内返済予定を含む）	—	3,383,625	—	3,383,625
負債計	—	3,383,625	—	3,383,625

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金（一年以内返済を含む）

時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸不動産に状況に関する事項

当社は、京都市の本社をはじめ各物流センターにおいて、賃貸用の事務所及び倉庫施設を所有しております。なお、各物流センターの一部については、子会社が当社との賃貸借契約により使用しているため、賃貸等不動産として使用されている部分を含む不動産であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
3,127,527	3,980,019

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります

2. 期末時価は、主として「不動産鑑定標準基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。また、当事業年度に新規取得したもののについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、貸借対照表計上額をもって時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) の割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱BRIDGE	所有 直接 100%	営業上の取引 資金の借入	庸車の委託	1,253,889	買掛金	141,164
				その他業務委託 (注)1.	97,470		
				資金の借入	—	長期借入金	50,000
				利息の支払(注)3.	249	—	—
子会社	㈱MOVING	所有 直接 100%	営業上の取引	庸車の委託	873,785	買掛金	136,207
				その他業務委託 (注)1.	423,929		
子会社	㈱PRIDE	所有 直接 100%	営業上の取引 資金の借入 債務保証 役員の兼務	庸車の委託	589,288	買掛金	79,931
				その他業務委託 託(注)1.	172,179		
				資金の借入	—	長期借入金	50,000
				利息の支払(注)2.	249	—	—
				債務保証(注)3.	27,340	—	—
子会社	㈱古川運輸	所有 直接 100%	営業上の取引 債務保証	庸車の委託 (注)1.	278,975	買掛金	28,711
				債務保証(注)3.	171,562		
子会社	㈱F&S	所有 直接 100%	営業上の取引 資金の貸付 債務保証 役員の兼任	債務保証(注)3.	207,775	—	—
				資金の貸付	—	長期貸付金	134,988
				利息の受取(注)2.	476	—	—
子会社	㈱ウィングス マルコー	所有 直接 100%	営業上の取引 資金の借入	資金の借入	—	長期借入金	220,000
				利息の支払(注)2.	1,100	—	—
子会社	㈱六ツ星運送	所有 直接 100%	営業上の取引 役員の兼任	—	—	—	—
子会社	㈱三輪タイヤ	所有 直接 100%	営業上の取引 資金の貸付	資金の貸付	—	短期貸付金	100,000

取引条件及び取引条件の決定の方針

- (注) 1. 庸車の委託、その他業務委託取引は、市場の実勢価格を勘案し、交渉により決定しております。
 2. 資金の借入金利息については、市場金利を勘案して決定しております。
 3. 金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

2. 当社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はございません。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	総合物流マネジメント事業	合計
運送売上高	4,017,876	4,017,876
その他事業収入	1,338,327	1,338,327
顧客との契約から生じる収益	5,356,203	5,356,203
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	4,590,437	4,590,437

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末においてその存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	519,325
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	549,317
契約負債 (期首残高)	
前受金	48,336
契約負債 (期末残高)	
前受金	54,071

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,556.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	324.17円
1株当たり当期純利益	328.42円